

2012年8月30日

# インデックスについて (海外REIT編)

第14回のコラムでは、海外REITのインデックスをご紹介します。

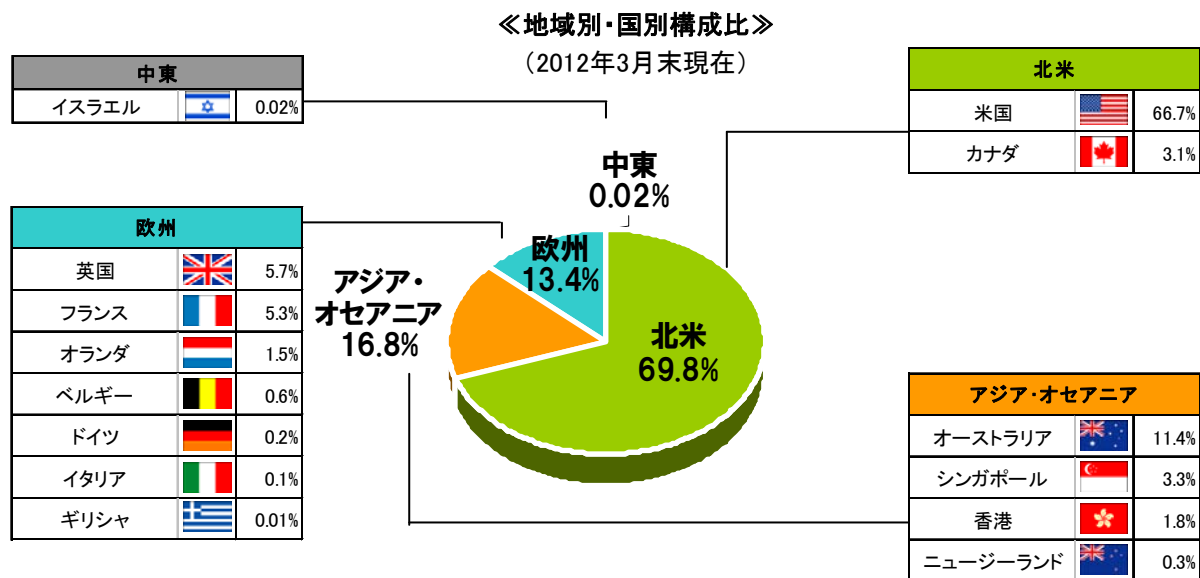
海外REITのインデックスで有名なものは、全世界のREITを対象とした「S&PグローバルREIT指数」や、先進国のみのREITを対象とした「S&P先進国REIT指数」などがあります。当社のインデックスファンドは「S&P先進国REIT指数」をベンチマークとしています。

投資対象	ファンド名	ベンチマーク
日本を除く先進国のREIT	SMT グローバルREITインデックス・オープン	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)*

\* 米ドルベースのインデックスを基に、三井住友トラスト・アセットマネジメントが独自に円換算したものです。

## 1. S&P先進国REIT指数とは

「S&P先進国REIT指数」は、S&P社(スタンダード&プアーズ社)が算出するグローバル株式指数「S&Pグローバル総合指数」に含まれる、先進国のREITにより構成されたインデックスです。また日本では、同インデックスから日本のREITを除いた「S&P先進国REIT指数(除く日本)」が投資信託のベンチマークの1つとして広く利用されています。



(出所) S&P先進国REIT指数(除く日本)プロフィール(3月30日現在)データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

## 2. S&P先進国REIT指数(除く日本)とS&PグローバルREIT指数の比較

全世界のREITを対象とした「S&PグローバルREIT指数」との比較は以下の通りです。

(2012年3月末現在)

	S&P先進国REIT指数(除く日本)	S&PグローバルREIT指数
構成国	先進国14カ国	先進国、新興国含む19カ国
構成銘柄数	234銘柄	279銘柄
時価総額	約57兆円	約61兆円
銘柄採用基準	<p>下記3要件を満たした場合に組入れ。</p> <p>①不動産要件 世界産業分類基準(GICS)で不動産セクターに分類され、森林REIT、モーゲージREIT等を除く、各国の法律にもとづき設立されたREITであること。</p> <p>②規模要件 浮動株*修正時価総額が1億米ドル以上であること。</p> <p>③流動性要件 直近12カ月間の売買高が5,000万米ドル以上であること。</p>	同左
タイプ	浮動株修正時価総額加重平均	同左
算出頻度	日次	同左

\* 浮動株とは、例えば親会社が保有している株式や、金融機関との持ち合い株式など実質的に売買できない株式(固定株)を除いた、市場に流通している株式のことです。  
(出所) S&P社のホームページおよびS&P先進国REIT指数(除く日本)プロフィール(3月30日現在)データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成  
※時価総額は米ドル建てデータを当該日の三菱東京UFJ銀行の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

次回は、インデックス運用の歴史についてご紹介します。

以上

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

### 【投資に関する留意事項】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ・購入時に直接ご負担いただく費用 ..... 購入時手数料 上限3.675%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- ・換金時に直接ご負担いただく費用 ..... 信託財産留保額 上限0.5%
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用 ..... 信託報酬 上限年率1.995%(税込、概算)
- ・その他費用 ..... 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

#### ●ご注意

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。